

平成 21 年 8 月
外交史料館



外交史料Q & A



外交史料館には、外交史料に関する質問が国内外から数多く寄せられます。その対象時期は幕末期から現在におよび、内容も政治・外交、経済、文化交流と多岐にわたります。

これらのご質問のなかから、多くの方々が関心を有しているのではないかとと思われるものを選び、回答とともに「外交史料Q & A」としてお送りしています。

今回は、「平成 21 年 8 月号」として、昨年度（平成 20 年 4 月～平成 21 年 3 月）に寄せられたご質問のなかから、15 問を選んでお届けいたします。

「外交史料Q & A」が外交史料館の活動の一端をお伝えし、今後一層外交史料館をご利用いただくためにも参考となれば幸いです。

外交史料館ホームページ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/shiryō>

Contents

幕末期

-
- ☞ Question 1 1867年(慶応3年)開催のパリ万国博覧会に、日本が出品したことを示す記録はありますか。
-
- ☞ Question 2 万延元年遣米使節に贈られたブキャナン(James Buchanan)米大統領の肖像入り金時計とメダルについて教えてください。
-

明治期

-
- ☞ Question 3 日本とオーストリアが最初に結んだ条約について教えてください。
-
- ☞ Question 4 外務省のお雇い外国人であった、アレクサンダー・シーボルト(Alexander Georg Gustav von Siebold)について調べています。
-
- ☞ Question 5 1894年(明治27年)7月のハワイ共和政府設立への日本の対応を示した記録はありますか。
-
- ☞ Question 6 1898年(明治31年)に伊藤博文が清国を巡回し、光緒帝に謁見したことに関する記録はありますか。
-
- ☞ Question 7 1907年(明治40年)、日英同盟に基づいて日英間に軍事協定が結ばれたと聞きました。それはどのようなものだったのですか。
-
- ☞ Question 8 1912年(明治45年)に沈没した客船「タイタニック号」には日本人が乗っていたそうですが、そのことを裏づける記録はありますか。
-

大正期

-
- ☞ Question 9 1913年(大正2年)にメキシコでクーデターが起きた際、マデロ大統領の親族が日本公使館へ避難したと聞きましたが、これに関係する記録はありますか。
-
- ☞ Question 10 1917年(大正6年)のロシア革命時に、シベリアに在留していたポーランド孤児を日本政府が救済したことについて調べています。
-

昭和戦前期

-
- ☞ Question 11 「佐分利貞男」という外交官について教えてください。
-
- ☞ Question 12 1938年(昭和13年)のヒトラー・ユーゲント来日に関する史料を探しています。
-
- ☞ Question 13 インドの独立運動家として知られるチャンドラ・ボース(Subhas Chandra Bose)に関する記録はありますか。
-

昭和戦後期

-
- ☞ Question 14 1955年(昭和30年)に開催されたアジア・アフリカ会議に関する史料はありますか。
-
- ☞ Question 15 1959年(昭和34年)、キューバからの親善使節としてチェ・ゲバラが来日したというのは本当ですか。
-

幕末期

Question 1

1867年(慶応3年)開催のパリ万国博覧会に、日本が出品したことを示す記録はありますか。

Answer

外務省が編纂した幕末外交史料集『続通信全覧』に、1867年のパリ万国博覧会への出品に関する記録があります(類輯之部「徳川民部大輔欧行一件 附仏国博覧会」)。

徳川幕府は1865年(慶応元年)、幕府に好意的なフランスのロッシュ(Léon Roches)駐日公使の勧めに応じ、2年後のパリ万国博覧会への出品と、将軍の名代として徳川昭武(とくがわ・あきたけ: 第15代将軍慶喜の弟)の派遣を決定しました。その目的は将軍に就任したばかりの慶喜の国際感覚を世界にアピールし、弱体化した将軍家の権威を立て直すことにあったとされています。

1867年4月(慶応3年3月)、徳川昭武をはじめとする幕府使節団は予定通りフランス入りし、同万博に、浮世絵、陶磁器、彫刻、楽器などの美術工芸品を中心とする幅広い品目を出品しました。また、日本商人の出した茶屋が好評を博したことも知られています。ところが、同万博の開催期間中に日本では大政奉還があり、幕府使節団はフランスで徳川幕府崩壊を知ることとなりました。

なお、この万博には幕府以外に、薩摩藩も「薩摩琉球国」名義で独自に出品し、単独国家の証明である勲章を作成・配布していました。



薩摩藩が配布した勲章のデザイン

Question 2

万延元年遣米使節に贈られたブキャナン (James Buchanan) 米大統領の肖像入り金時計とメダルについて教えてください。

Answer

ブキャナン米大統領の肖像入り金時計とメダルは、1860年(万延元年)、日米修好通商条約の批准書交換のため渡米した新見正興を正使とする幕府使節団(「万延元年遣米使節」)に贈られたもので、1984年(昭和59年)、外交史料館に寄贈されました。

外交史料館が所蔵する金時計は、American Watch Company(後の Waltham 社)から使節団に贈られた2つの金時計のうちの“His Majesty the Tycoon of Japan”宛のもので、表蓋にはブキャナン大統領の肖像が、裏蓋には米国の国鳥である白頭鷲が刻まれています。ちなみに、もう一つの金時計は“the Chief Ambassador”(正使)宛のもので、「米国議会議事堂」などが刻まれているとされますが、所在は不明です。

また、使節団に対して「金製メダル」が新見正使、村垣範正(副使)及び小栗忠順(監察)に、「銀製メダル」が士官級随員に、「銅製メダル」がその他の随員にそれぞれ贈られました。外交史料館ではこのうちの「銅製メダル」を所蔵しており、同メダルは、1860年6月5日、使節団がブキャナン大統領に謁見した後、国務省にてキャス(Lewis Cass)国務長官より渡されたとの記録が残されています。

これら金時計とメダルの現物は、「外交史料館所蔵物品資料展——開館25周年記念特別展示」(1996年開催)及び特別展示「日米関係のあけぼの:1852-1866」(2004年開催)にて展示されました。



ブキャナン米大統領の肖像入りのメダル(左)と金時計(右)

明治期

Question 3

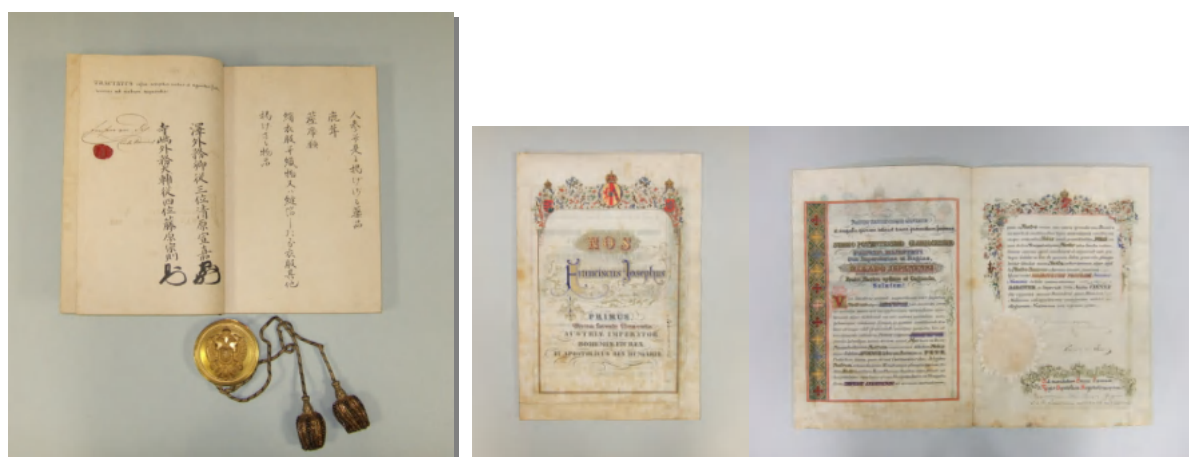
日本とオーストリアが最初に結んだ条約について教えてください。

Answer

日本とオーストリア(当時はオーストリア＝ハンガリー二重帝国)が最初に結んだ条約は、1869年10月18日(明治2年9月14日)調印の修好通商条約(「日本国澳地利洪牙利国修好通商航海条約」)です。日本・清国・シャム(タイ)との条約締結交渉のために派遣されたオーストリア＝ハンガリー使節団のペッツ(Freiherrn von Petz)全権公使が、沢宣嘉(さわ・のぶよし)外務卿、寺島宗則(てらじま・むねのり)外務大輔との間に調印したもので、24カ条、付属貿易章程11則からなります。

この条約は駐日英国公使パークス(Sir Harry Parkes)の支援もあってペッツ公使の来日から間もなく調印に至りましたが、その内容は、当時日本が米、英などの列国と結んでいた通商条約中の片務的な規定を引用し、これら列国との間に生じたさまざまな慣例を成文化した、著しく不平等なものでした。そのため、明治政府の条約改正事業において同条約は、改正すべき内容の最終目標とされました(改正は1897年(明治30年)12月5日)。

この条約の締結経緯を示す文書は、外務省記録「奥地利使節参朝並条約調印一件」に残っています。また、『日本外交文書』第2巻(明治2年)第二冊にも関係文書が収録されています。



「日本国澳地利洪牙利国修好通商航海条約」(左)とペッツ公使が奉呈した国書(右)

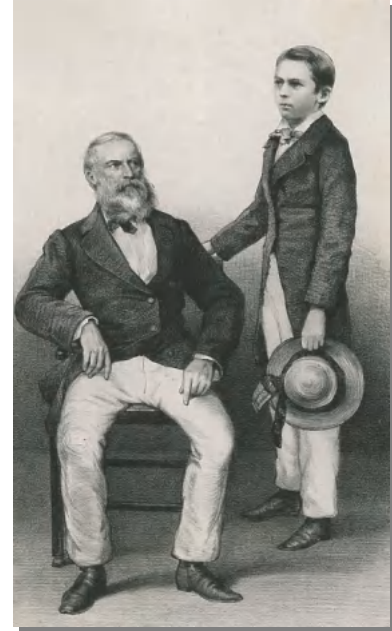
Question 4

外務省のお雇い外国人であった、アレクサンダー・シーボルト(Alexander Georg Gustav von Siebold)について調べています。

Answer

アレクサンダー・シーボルト(1846~1911)は、長崎に「鳴滝塾」を設立して多数の蘭学者を育てたことで知られるドイツ人医学者フィリップ・フランツ・フォン・シーボルト(Philipp Franz von Siebold)の長男で、1859年(安政6年)、父と共に来日し、以後日本に滞在しました。語学を得意としたアレクサンダー・シーボルトは、1861年(文久元年)より駐日英国公使館に通訳官として勤務しました。また、1867年(慶応3年)のパリ万博に派遣された徳川昭武一行に随行したほか、1869年(明治2年)にはオーストリア＝ハンガリーの通訳として同国の対日条約締結交渉に加わりました。その後、民部省雇、大蔵省雇として渉外事項に携わり、1878年(明治11年)からは外務省雇として条約改正交渉に尽力し、1894年(明治27年)の日英通商航海条約調印(領事裁判権の撤廃、関税自主権の一部回復)に立ち会いました。

1887年(明治20年)より、シーボルトは居所を自由とする在外勤務を認められており、ヨーロッパ各地を転々としながら、現地の政治状況を伝える新聞記事を日本に送り続け、晩年まで明治政府の外交活動を支援しました。その記録は、外務省記録「バロン、シーボルト」ノ各国政況報告並ニ往復書雜纂」に含まれています。また、1910年(明治43年)8月には勲一等瑞宝章を授与されています。



シーボルト親子肖像画
フィリップ(左)、アレクサンダー(右)



アレクサンダー・シーボルト
(外務省雇時代)

Question 5

1894年(明治27年)7月のハワイ共和政府設立への日本の対応を示した記録はありますか。

Answer

外務省記録「米布合併一件(布哇革命及参考書ヲ含ム)」(布哇＝ハワイ)に記録があり、『日本外交文書』第26巻(明治26年)、第27巻(同27年)、第30巻(同30年)にも関係文書が採録されています。

18世紀末から王国として存続していたハワイでは、19世紀半ば頃から王権派と民権派の対立が激しくなりました。1893年(明治26年)、専制的なりリウオカラニ女王(Liliuokalani)が、憲法改正による王権強化を図ったため、これに反対する民権派のハワイ在住米国人らが武威によって女王を退位させ、ハワイ王朝は滅びました(ハワイ革命)。革命当時、ハワイには移民を含めた日本人居留民約2万人がおり、日本政府は同地に軍艦「浪速」(東郷平八郎艦長)を派遣して邦人の安全確保にあたらせました。

その後、ハワイの親米派は米国との合併を模索しましたが、米国の内政事情により果たせなかったため、1894年7月、ドール(Sanford B. Dole)大統領を擁する暫定的な共和政府を樹立しました。日本政府は、ハワイ革命および米国によるハワイ併合の動きには干渉しないこととし、日本が旧ハワイ王国と締結した条約の効力がハワイ共和政府との間でも存続することを確認したのみで、同政府に対して事実上の承認を与えました。

なお、1897年(明治30年)に米国・ハワイ併合条約が成立し、その翌年8月、ハワイはアメリカの属領となりました。

Question 6

1898年(明治31年)に伊藤博文が清国を巡回し、光緒帝に謁見したことに関する記録はありますか。

Answer

外務省記録「伊藤公爵清国巡回一件」(松本記録)があり、関係文書が『日本外交文書』第31巻(明治31年)第一冊にも採録されています。

1898年、清国政府内の体制改革派が光緒帝の支持を得て変法運動を開始すると、西太后を擁する守旧派がこれを牽制し、同国の政情は不安定になりました。同年8月、内閣総理大臣を退いたばかりの伊藤博文は、その清国へ向けて、通訳などわずかな随行者を引き連れ、「漫遊」の名目で実情視察に出発しました。

北京到着後、伊藤は東洋問題について李鴻章ら守旧派の要人と会談する一方、9月20日には光緒帝に謁見し、清国の改革に向けた日清両国の緊密な協力の重要性を確認しました。しかしこの謁見の翌日、西太后派によるクーデターが発生し、光緒帝は幽閉され、改革派の数名が逮捕されました(戊戌(ぼじゅつ)の政変)。

この政変に際して伊藤は、清国知日派の代表格で、当時駐日公使に任命されていた旧知の黄遵憲(こう・じゅんけん)が、日本への派遣前に免職・捕縛されたことを知り、林権助(はやし・ごんすけ)駐清代理公使等を通じてその救済を働きかけ、その結果黄は釈放されました。

Question 7

1907年(明治40年)、日英同盟に基づいて日英間に軍事協定が結ばれたと聞きました。それはどのようなものだったのですか。

Answer

1905年(明治38年)に調印された第2回日英同盟協約には、軍事的支援の条件及び方法については両国の陸海軍当局者の中で協定するという規定がありました。日本政府は、1907年の伏見宮貞愛(ふしみのみや・さだなる)親王の訪英の機会に、この規定に基づく軍事協定締結を希望する旨英国側に伝え、その同意を得ました。伏見宮に随行した陸海軍の代表団は、同年5月29日より、英国側の陸海軍当局者とそれぞれ協議を開始しました。

陸軍事項については日本側西寛二郎(にし・かんじろう)大将と英国側リットルトン(Sir Neville Gerald Lyttleton)大将らの委員が、海軍事項については山本権兵衛(やまもと・ごんべえ)大将とフィッシャー(Sir John A. Fisher)元帥らが協議を行い、それぞれ議定書・覚書を決議しました。陸軍議定書は運送船や鉄道資材援助についての日本側要求を含む3カ条、海軍覚書は海軍作戦の本旨や保持すべき海軍力の水準の明確化など13項からなっています。

上記軍事協定締結交渉の記録は外務省記録「第二回日英協約締結一件」(松本記録)に収められており、また、関係文書が『日本外交文書』第40巻(明治40年)第一冊に収録されています。

Question 8

1912年(明治45年)に沈没した客船「タイタニック号」には日本人が乗っていたようですが、そのことを裏づける記録はありますか。

Answer

外務省記録「慰問関係雑件」には、タイタニック号事件への日本政府の対応を示す記録があり、その中に、タイタニック号に乗船していた唯一の日本人についての記述があります。

英国ホワイト・スター・ライン社の客船タイタニック号は1912年4月15日未明に沈没しました。沈没から3日後の18日、在英日本大使館の小池張造(こいけ・ちようぞう)臨時代理大使は同号沈没の情報を日本の外務省に伝え、英国外務省に赴いて哀悼の意を表したことを報告しました。

これを受けて日本政府は、即時英国政府に同情の意を表するとともに、日本人乗船者の存在について照会したところ、ロシア留学よりの帰朝途中であった細野正文(ほその・まさぶみ)鉄道院副参事が救助され、ニューヨークに搬送中であることが判明しました。細野副参事は、同年6月に無事帰国しました。

大正期

Question 9

1913年(大正2年)にメキシコでクーデターが起きた際、マデロ大統領の親族が日本公使館へ避難したと聞きましたが、これに関係する記録はありますか。

Answer

外務省記録「墨国内乱関係一件」及び「外国勲章本邦人へ贈与雑件 墨国ノ部」に
関係史料が含まれており、そのうち主要なものは『日本外交文書』大正2年第一冊に採
録されています。

メキシコ革命の勃発により、1911年(明治44年)11月、ポルフィリオ・ディアス(Porfirio Diaz)大統領による30数年にわたる独裁体制が崩壊し、米国に亡命していたマデロ(Francisco Indalecio Madero)が新大統領に就任しました。しかし、1913年(大正2年)2月9日、メキシコ市内で反乱が勃発すると、鎮圧を命じられた陸軍司令官ビクトリアーノ・ウエルタ(Victoriano de la Huerta)がマデロ大統領を拘束し、同22日、マデロは副大統領とともに殺害されてしまいました。

この間、身の危険を感じたマデロ大統領の夫人や父母などの親族は、日本公使館に庇護を求めました。これに対して堀口九萬一(ほりぐち・くまいち)臨時代理公使は、大統領の親族が日本公使館に保護を求めてきたのは「上下官民一般ニ当館ニ深く同情ヲ寄せ厚ク敬愛ヲ表シ居ル」ことから「大ニ安全」と信頼したためであると外務本省に報告し、事態が収まるまでマデロ大統領一家を保護しました。

この堀口臨時代理公使の行為は、多くのメキシコ人から賞賛されることとなり、1934年(昭和9年)には、堀口に対してメキシコ政府より「アステカ驚勲章」が贈られました。

Question 10

1917年(大正6年)のロシア革命時に、シベリアに在留していたポーランド孤児を日本政府が救済したことについて調べています。

Answer

関係史料として、外務省記録「変災及救済関係雑件 波蘭孤児救済方ノ件」があります。

1917年のロシア革命当時のシベリアには、政治犯として流刑になったポーランド人の子孫など、多くのポーランド系住民がいました。彼らはこの革命に伴う内戦の際、祖国の独立を目指して戦いましたが、多数の犠牲者を出し、その子供達の多くは孤児となって極寒のシベリアを流浪することとなりました。加えて、1918年(大正7年)11月に独立を得たポーランドが、間もなくソビエト政府と戦争を開始したことが、これら孤児の救済を更に困難にしました。

1920年(大正9年)6月、ポーランド児童救済会のビルケウイッチ(Anna Bielkievitch)会長が、日本の外務省を訪れて上記のようなポーランド孤児の惨状を訴え、援助を求めました。外務省は直ちにこの救済事業を日本赤十字社に打診し、同社の快諾を得ました。そして、申し出のあった翌月には、シベリア出兵中の日本軍によって第1次救済活動が開始されました。第1次救済活動では孤児375名が、1922年(大正11年)の第2次救済活動では390名がシベリアより移送され、日本で手厚く看護された後、ポーランドへと送り届けられました。

なお、当時の救済孤児によって後年組織され、日本・ポーランドの交流に役割を果たした「極東青年会」は、現在も両国親善の象徴とされています。

昭和戦前期

Question 11

「佐分利貞男」という外交官について教えてください。

Answer

佐分利貞男(さぶり・さだお)は、1879年(明治12年)に東京で生まれ、1905年に東京帝国大学を卒業後、外務省に入省しました。フランスやアメリカに在勤し、パリ講和会議(1919年(大正8年))やワシントン会議(1921-22年)にも参加した佐分利は、1924年より幣原喜重郎外相の下で通商局長、条約局長を務め、「幣原外交」を支えました。特に、北京関税特別会議(1925-26年)では実質的な交渉責任者として、関税自主権の回復を求める中国側の主張に率先して賛成しつつ、中国側から有利な貿易条件の獲得を目指すなど、巧みな外交手腕を発揮しました。

1929年(昭和4年)7月に再び外相の座に就いた幣原は、当時本省を離れ駐英大使館参事官の任にあった腹心の佐分利を駐中国特命全権公使に据えました。当時の日中関係は、済南事件などにより複雑な状況を迎えていましたが、この佐分利の起用に対しては、蒋介石から「大イニ歓迎スル」旨が伝えられるなど、中国側も佐分利の公使着任を高く評価していました。ところが、信任状の提出を終え、一端帰朝中であった佐分利は、帰任を目前に控えた同年11月29日、箱根で謎の自殺を遂げました(他殺という説もあります)。

佐分利が活躍した北京関税会議については、外務省記録「支那関税並治外法権撤廃問題北京会議一件」に關係記録が含まれており、そのうちの主要文書が『日本外交文書』大正15年第二冊下巻にも採録されています。また、駐中国公使着任及びその死をめぐる経緯に関する文書は、外務省記録「各国駐劄帝国大公使任免關係雜纂 中華民國ノ部」にあります。



佐分利貞男

Question 12

1938年(昭和13年)のヒトラー・ユーゲント来日に関する史料を探しています。

Answer

外務省記録「各国少年団及青年団関係雑件」に主要な史料が含まれています。

ドイツ・ナチス党の青少年組織であるヒトラー・ユーゲントの一行30名は、1938年8月16日、横浜港より入国し、11月12日に神戸港から出国するまで89日間にわたって日本に滞在しました。このヒトラー・ユーゲントの来日は、日独防共協定の締結(1936年)を契機に、両国親善の促進を図ることを目的に日独青少年団交歓事業の一環として実現したものです。日本滞在中、一行は近衛文麿首相をはじめ文部・外務・陸軍・海軍の各大臣と接見したほか、富士登山(8月20~21日)や全国青少年団連合歓迎大会(於:神宮外苑、9月28日)への出席など各種行事をこなしました。また、8月28日から9月12日までは東北地方・北海道を、10月2日から11月12日までは東海・近畿・中国・九州地方を視察旅行し、各地で歓迎を受けました。同記録にはこれら訪問先での一行の動静に関する各道府県からの報告などが綴られています。

また、一行の日本滞在中には上海と青島に在留するヒトラー・ユーゲントの代表団12名も日本に招待され、奈良・京都では一行と行動を共にしました。同記録には、彼らの使用した鉄道チケットが残されています。

なお、ヒトラー・ユーゲントの来日と前後して、日本からは訪独青少年団がドイツを訪問しており(同年7月から11月)、11月12日には、帰国したばかりの日本側青少年団と帰国直前のヒトラー・ユーゲント一行との間で交歓会が開催されました。



ヒトラー・ユーゲントが使用した鉄道チケット

Question 13

インドの独立運動家として知られるチャンドラ・ボース(Subhas Chandra Bose)に関する記録はありますか。

Answer

外務省記録「大東亜戦争関係一件 印度問題」や「大東亜戦争関係一件 「スバス・チャンドラ・ボース」ノ印度仮政府樹立関係」などに、太平洋戦争中のチャンドラ・ボースの動向を示す記録が含まれています。

太平洋戦争開戦当時、ボースはドイツに亡命していましたが、開戦の報に接すると、ヒトラー総統や大島浩駐独大使とたびたび面会して、インド独立のため一日も早くアジアに赴いて日本と協力したいとの希望を繰り返し表明しました。1943年(昭和18年)春、ドイツの潜水艦でアジアへ戻ったボースは、同年10月に自由インド仮政府を樹立して自らその主席に就任すると、東京で開催された大東亜会議(1943年11月)にオブザーバーとして出席したり、1944年3月より展開されたインパール作戦にインド国民軍を率いて参戦するなど、対日協力を推進しました。しかし、インパール作戦が失敗に終わった頃から、ボースらと日本側現地特務機関(光機関)との摩擦がいつそう強くなり、ボース自身も光機関との関係について不満を漏らしていたことが記録に記されています。

なおボースは、終戦直後の1945年8月、台湾での飛行機事故により死亡しました。



チャンドラ・ボース(左)と自由インド仮政府結成大会(右)

昭和戦後期

Question 14

1955年（昭和30年）に開催されたアジア・アフリカ会議に関する史料はありますか。

Answer

第10回外交記録公開で公開された外務省記録「アジア・アフリカ会議一件」に関連記録が含まれています。

アジア・アフリカ会議は、1955年4月に、ビルマ（現在のミャンマー）、セイロン（現在のスリランカ）、インド、インドネシア及びパキスタンからなる「コロンボ・グループ」の提唱によりインドネシアのバンドンで開催されました。開催地の名をとって「バンドン会議」とも呼ばれています。この会議には、独立間もないアジア・アフリカ諸国など29カ国が参加し、インドのネルー、中国の周恩来、インドネシアのスカルノらが一堂に会しました。日本からは高碓達之助（たかさき・たつのすけ）経済審議庁長官が代表として参加しています。会議では、経済協力や文化協力のほか、基本的人権と国連憲章の尊重、全ての国の主権と領土保全の尊重、内政不干渉など、いわゆる「平和10原則」を提起した宣言を含む最終コミュニケを打ち出しました。

なお、1965年には第2回アジア・アフリカ首脳会議をアルジェリアで開催することが予定されていましたが、同国でのクーデター発生など情勢変化により開催延期となりました。この間の経緯については、第20回外交記録公開で公開された外務省記録「第2回アジア・アフリカ会議関係」に關係文書が含まれています。

Question 15

1959年（昭和34年）、キューバからの親善使節としてチェ・ゲバラが来日したというのは本当ですか。

Answer

本当です。第17回外交記録公開で公開された外務省記録「米州諸国特派使節及び親善使節団本邦訪問 キューバの部」に關係記録があります。

エルネスト・ゲバラ（Ernesto Guevara: 通称チェ・ゲバラ）は、キューバのカストロ首相の特使として使節団を率いてアジア諸国を巡り、その間の1959年7月15日に日本を訪れました。使節団の日本での目的は、経済状況の視察と、日本・キューバ間の貿易増進の可能性を探ることでした。

ゲバラ特使は滞日中、両国の貿易増進に向けて池田勇人通産大臣と会談し、外務省の当局者とも数回の非公式協議を行いました。協議内容は日本の繊維品に対する高関税率の是正、貿易不均衡の解消、日本・キューバ間の通商協定締結交渉などで、この時の交渉は、翌1960年（昭和35年）の通商協定締結の土台となりました。

ゲバラは7月22日以降関西方面へも足を伸ばし、大阪や広島を訪れた後、同27日、日本を去りました。